

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI



2023

12

第805/380号
毎月1日発行

..... → やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



【特集】

令和5年度 中小企業団体情報連絡員会議を開催

目次

- 2～3 【特集】… 令和5年度中小企業団体情報連絡員会議を開催
- 4～5 【景況】… データから見た業界の動き(10月)
- 6 【取材記事】… 組合活動あれこれ
- 7 【施策情報】… ・令和5年度補正予算案の閣議決定について(経済産業省関連)
・令和6年度取次力強化推進事業・小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業のご紹介

- 8 【取材記事】… ものづくり最前線
- 9 【女性部会】… ・レディース中央会全国フォーラム in 岡山に参加
・令和5年度県大会を開催
- 10 【青年中央会】… ・全国講習会に参加
・山梨県青年中央会と静岡県青年中央会の交流事業
- 11～12 【情報】… 情報BOX

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



各業種の動向を把握、厳しい状況を乗り越えるための情報を交換

～令和5年度中小企業団体情報連絡員会議を開催～

中央会では、11月8日(水)にホテル談露館において中小企業団体情報連絡員会議を開催した。情報交換終了後には北沢 智 弁護士を講師に「『団体協約』の有効性とは!? ～厳しい経営環境を乗り越える一つの方法として～」をテーマとして研修会が行われ、協同組合ならではの組織力を活かした取引の交渉手段である「団体協約」について学ぶ機会を設け、出席者は熱心に聞き入っていた。



中央会の情報連絡員制度

県内の各業界を代表する組合の役職員50名を「情報連絡員」として委嘱、毎月業界の景気動向や中小企業の経営に関する意見、要望等を聞き取り、全国中央会を通じて政府の経済政策や支援施策への反映に活用している。また、県内経済の動向調査結果としてマスコミへの情報提供や本誌への掲載を行うなど、中央会の重要な情報ソースとなっている。

情報交換では、出席者から各業界の景況感や組合員企業の経営状況、課題解決に向けての取り組み内容または中央会への要望などについて話され、栗山会長及び山岸専務理事が聞き取りを行った。

出席者からの報告概要は次のとおり。

●栗山会長（塗料卸売業 協同組合山梨県流通センター）-----

自社の事業では仕入れ価格は今後も上昇することを予測している。収益の確保が厳しい中であるが、人手の確保・人材の育成が課題であり、これまで以上に賃上げに積極的に取り組む必要性を感じている。

●山本委員（骨材・石加工等製造業 山梨県砂利協同組合）-----

地域の工事状況によって、必要とされる骨材製品の需要量に大きな差があり、組合員の売上は安定していない。原材料や燃料等の価格高騰によって各社収益の確保が困難な状況が続いている。

●戸栗委員（木材・木製品製造業 山梨県木材製品流通センター協同組合）-----

人材不足を補うために、プレカット加工ができる新しい機械設備の導入を検討しているが、住宅着工数の減少により今後の仕事量確保の見通しがつきにくく、判断が難しい。大手木材工場の火災による影響で木材の欠品が出始めていることも今後の不安材料である。

●八木委員（業務用機械器具・電気機械器具製造業 上野原機械器具工業協同組合）-----

半導体・電子部品等の受注量が前年同月と比べ80%～90%減少しており、非常に厳しい状況が続いている。需要先のひとつである医療関係機器の試作や開発が進んでおらず、リピート注文も減少、新たな取引先や分野の開拓を行っているが競合相手が多く、短期間で現状を変えることは難しい。

●秋山委員（電気機械器具製造業 山梨県配電盤工業協同組合）-----

組合組織に加入していないアウトサイダー（個人事業者等）の業者が集まり、工場を持たずに安価で製造を受注している例がみられるが、品質面や保証面で問題があると考えられる。我々は組合事業・組織を活用して共同購入による製品品質の差別化、情報交換による人材の交流（調達）を図り、厳しい状況を乗り越える努力を行っている。

●内藤委員（家具製造業 甲西家具工業団地協同組合）-----

2023年度上期（4月～9月）の新設住宅の着工戸数は前年同期と比べ▲6.2%の41万5307戸となり、特に持ち家については▲10.2%と、リーマンショック後をも下回る状況である。下期に入っても、物価高騰による消費活動の停滞により、景況感の回復の兆しは見えない。

●依田委員（小泉委員代理 印刷・同関連業 山梨県印刷工業組合）-----

印刷用紙やインキ・印刷版材・溶剤などの値上がりによる印刷コストの上昇が課題である。これからの印刷業界は、デジタル化の流れによって印刷物の消費量が減少している中で、紙媒体とWEBの両方を活用しながら、顧客のニーズに応えていかなければいけない。最新の印刷機械の導入によって少ない人手で事業を継続することができるが、「顧客が届けたい情報が何か」を的確に把握し「届けたい先にどのように伝えるか」考えることができる人材の確保・育成にも力を入れなければ、業界が衰退してしまうと感じている。

●藤本委員（石油小売業 山梨県石油商業組合）-----

原油価格が高止まりしているため、燃料油激変緩和対策事補助金は来年4月頃まで継続されることを予測しているが、補助額の段階的な縮減など国の出口戦略に注視している。

●小緑委員（管工事業 甲府市管工事協同組合）-----

仕事量は確保できているが、原材料価格が月ベースで変動しており、収益状況が安定しない。また、従業員の高齢化が進んでおり、将来的な事業運営に不安を抱えている事業者が多く見受けられる。組合として若手人材を確保するために情報収集や関係機関との連携を強化していきたい。



栗山会長



山梨県印刷工業組合
依田理事長

●間邊委員（鉄骨・鉄筋工事業 一般社団法人山梨県鉄構溶接協会）

ウッドショックならぬアイアンショックの影響で材料調達が困難な状況である。

化学物質の規制の見直しなど、実施内容等について十分な周知期間が設けられないまま、法令の改正ばかりが先行しているように感じる。体制づくりや教育・研修の期間を十分に確保できるよう行政には配慮を求めるとともに、設備の改善や環境測定など、必要な追加業務に対する助成制度の案内等の情報発信が求められる。

●反田委員（廃棄物処理業 一般社団法人山梨県産業資源循環協会）

県内の一般廃棄物広域処理センターが集約化される予定であるが、運搬距離が極端に遠くなる市町村にとって、収集・運搬コストの増加が課題となっている。収集車の搬入可能台数も不明確であり実用性のあるものになるのかどうか不安である。

産業廃棄物の再資源化の流れが進んでいるが、機械設備導入費用の負担が収益の確保が困難な状況が続く中で非常に厳しい。

●天野委員（警備業 山梨県警備業協同組合）

業界として3K（危険・きつい・汚い）+Y（安い）のイメージがあるが、これを改革するために給与水準の向上を図っている。取引先に受注価格の上昇について理解を求めている最中である。

●棚委員（中込委員代理 型枠大工工事業 山梨県型枠工事協同組合）

平成初期には県内に型枠工事の事業者は50社あったが、現在10社まで激減、さらにその内後継者がいるのが3社である。設計労務単価は6割ほど上昇（平成25年比）しているが、職人の手取りは上昇していない。事業を継続するためには外国人技能実習生を含み、人手の確保が大きな課題である。

●篠原委員（廃棄物処理業 韮崎市環境事業協同組合）

一般産業廃棄物処理業団体（協同組合や一般社団法人）には全国組織等が存在せず、エッセンシャルワーカー（社会インフラや日常生活を支えている業種）ではあるものの、大半が小規模事業者であることから、廃棄物運搬・処理業に携わる事業者の存続・発展のために、同じように市町村と契約を結んでいる業界や組合との交流を持ち、情報交換を行いたい。



甲府ホテル旅館協同組合
中澤理事長

●中澤委員（宿泊業 甲府ホテル旅館協同組合）

秋の行楽シーズンに加え信玄公祭りなどのイベントも多く開催されたことで、国内外からの観光客・宿泊施設の利用者が増加した。しかし、人材の確保に苦慮しており、施設の稼働率が上がらない施設（組合員）もある。

情報交換会のコーディネータを務めた栗山会長は、「今年度の上期の景況調査では、物価高騰によって全ての業種で原価が上昇、人手の不足から産業活動が低下、さらに消費活動の減退により、経営の先行きを懸念する声が多く寄せられた。中小企業者・小規模事業者の個々の企業努力には限界がある中で、現下の厳しい経営環境を乗り越えるためには、同じ課題や問題を抱える者同士の連携の力が必要であると感じている。さらに、本日いただいた様々な課題・問題点を解決に導くために、今後の中央会が行う支援事業において何をすべきかを考え、県や全国中央会を通じて国に対し中小企業者の課題を伝えていく。」と締めくくった。

情報提供研修

“団体協約”の有効性とは!? ～厳しい経営環境を乗り越える一つの方法として～ 北沢 智 弁護士

1. 団体協約とは

社会的・経済的に弱い立場にある中小企業者の取引面等における不利性を解消するため、中小企業組合が組合員の取引先との間に立ち、取引条件*を取り決めることができます。団体協約の締結や交渉権は、中小企業等協同組合法第9条の2第1項第6号に基づき、組合に与えられている権利です。団体協約を締結した事業者との契約では、組合員が個別に行う契約であっても、団体協約に基づく契約条件が適用されます。

※取引条件：製品やサービスの最低価格、支払条件、品質・サービスの最低条件

2. 団体協約と独占禁止法

事業協同組合や商工組合（連合会を含む）が組合員のために資材の共同購入、共同の商標を用いて販売するなどの共同経済事業を実施する行為は、「不公正な取引方法を用いる場合」等の対象外行為を除き、独占禁止法の適用が除外されます。

3. 独禁法の適用除外が認められない場合は？

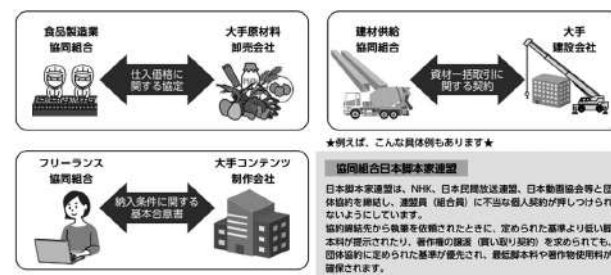
- 団体協約の本来の使い方（下記のような目的）でなければ認められない。
「・・・組合の行為には、これを適用しない。」（独禁法22条）
「組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結」（中協法9条の2第1項6号）
- 不公正な取引方法を用いる場合又は一定の取引分野における競争を実質的に制限することにより不当に対価を引き上げることとなる場合

北沢氏は、「物価高騰や人手の不足、消費活動の減退により、中小企業者の経営は厳しさを増している中で、インボイス制度や働き方改革など、様々な法改正にも対応しなければならない。このような経営環境の変化に柔軟に対応するためには、適正な収益を確保し自社の経営基盤の安定化を図ることが必要である。“団体協約”について、今回初めて知った方もいたかと思うが、組織力を活かした取引の交渉手段の一つとして、是非頭の片隅に置いておいて欲しい。」と研修会を締めくくった。



講師の
北沢 智氏

- ・A組合の組合員がB社に〇〇製品を販売する場合に、売買価格の下限額は〇〇円/kgとする。
- ・代金は月末締め翌月25日支払、現金100%とする。など





10月報告のポイント

製造業・非製造業ともに収益状況に回復傾向が見られるが……
業種間の格差顕著、制度改正や規制強化で継続をあきらめる場合も……

概況

10月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 +6ポイント（前年同月比 14ポイント↓）

収益状況 ▲2ポイント（前年同月比 28ポイント↑）

景況感 ▲10ポイント（前年同月比 4ポイント↑）となり、収益状況・景況感D.I値が前年同月を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲20ポイント（前年同月比 45ポイント↓）

収益状況 ▲15ポイント（前年同月比 30ポイント↑）

景況感 ▲30ポイント（前年同月比 5ポイント↑）となり、

売上高D.I値が前年同月を大きく下回っており（▲45ポイント）、家具製造業では2023年度上期（4月～9月）の新設住宅の着工戸数は前年同期と比べ▲6.2%の41万5307戸、中でも戸建て住宅は▲10.2%と、「リーマンショック後をも下回る状況であり、回復の兆し（きっかけ）が無い。

金属製品製造業では「円安の影響で製品の輸出が見送られ、国内需要も今一つ伸びていない」、電気機械器具製造業では、「技術的な面で困難な場合や競合相手が多く、新たな取引先の開拓が上手くいかない」など製造業全体で受注量・仕事量の減少が顕著で、先行きも暗い状況が伺えた。

一方非製造業では…

売上高 +23ポイント（前年同月比 6ポイント↑）

収益状況 +7ポイント（前年同月比 27ポイント↑）

景況感 +3ポイント（前年同月比 3ポイント↑）となった。

すべてのD.I値が前年同月を上回っており、秋の行楽シーズンに信玄公祭りほか大きなイベントが県内各地で開催されたことで、人流増加の好影響を受けた小売業・サービス業が数値を大きく押し上げた。

しかし「運転手不足により、信玄公祭りでは配車が追い付かない状況であった（タクシー・道路旅客運送業）」、「新規の依頼があるが既存の現場で手一杯（警備業）」など人手不足による需要の取りこぼしも見られる。

また、収益状況D.I値が+27ポイントと大きく上昇したが、「契約金額の値上げ交渉を進めているが、人件費や燃料費、その他外注費の価格上昇分を十分に転嫁できていない（廃棄物処理業）」や、「資材の価格高騰分の転嫁が進まず、週休二日制への対応を迫られ仕事量が制限される中で、売上げ・収益状況が好転する訳がない（型枠大工工事業）」など、非製造業の中でも業種によって大きな格差があることが窺えた。

中央会では10月の調査に合わせてインボイス制度に対応する中で新たに見えた課題や今後懸念していることについて聞いたところ、22社（有効回答数）より回答を得た。

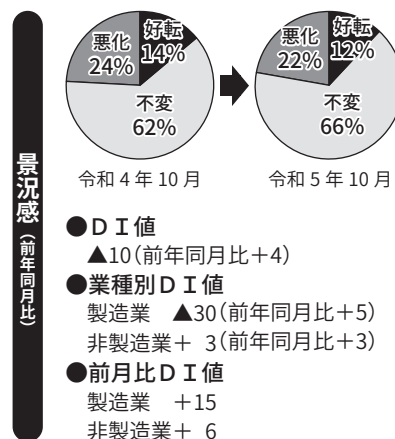
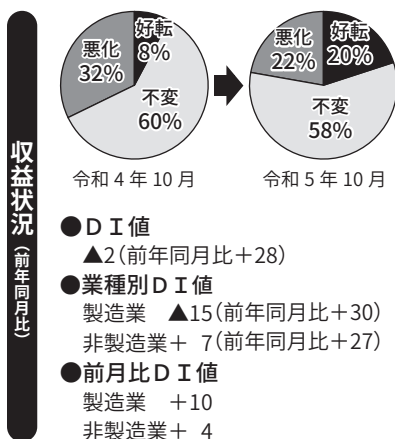
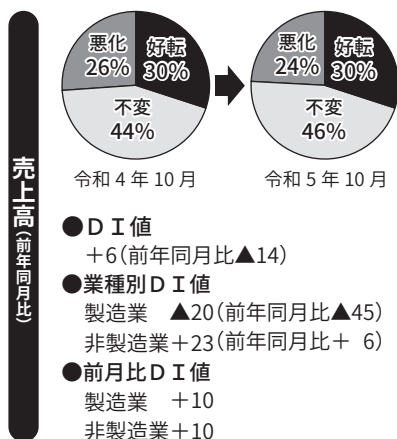
経理部門だけでなく、取引先と請求書についてやり取りする営業等の部門においても、インボイス制度を正しく理解し、「取引先から受け取った請求書が適格請求書の要件を満たしているかどうかの確認」や「不備があった場合の修正対応」が必要であることから、業務負担の増加に苦慮する声が多かった。また、値引き処理に伴う適格返還請求書の発行や免税事業者への対応など、「処理が複雑で、税理士に確認しながら一件ずつ対応している（家具製造業）」という意見に代表されること、多くの事業者が手探り状態であることが判った。

さらに令和6年1月からは電子帳簿等保存制度が完全実施されることから、経理業務は手間が増加する可能性がある。加えて、運送業・建設業では令和6年4月から時間外労働時間上限規制への対応、「これまでもグリーンサイトの登録や建設業キャリアアップシステムの導入など規制強化が激しい（型枠大工工事業）」など、中小企業者は燃料費・原材料費の高騰や人手不足、賃上げ等の経営課題が解決しないまま、様々な制度改正やシステムの導入に振り回されており、これを理由に廃業・倒産する中小企業・小規模事業者が増加することを懸念している。

中央会では様々な制度改正に対応するための方法や経営改善を図るための専門家派遣などの支援策を用意している。お気軽にご相談ください。

■調査員からの国等への要望・コメント ピックアップ！

化学物質による労働災害防止のための規制の見直しなど、実施内容等について十分な周知期間が設けられないまま法令改正が先行しているように感じる。行政には、体制づくりや教育・研修の期間を十分に確保できるような配慮と設備の改善や環境測定のために必要な業務への助成制度など余裕をもった情報発信を求める。（鉄骨・鉄筋工事業）



$$D.I値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

業界からのその他のコメント

●製造業

食料品(水産物加工業)	ギフト品の売上げが好調であり、前年同月と比べ売上げは104.1%となった。
食料品(洋菓子製造業)	店舗拡大効果により、前年同月と比べ売上げは111.2%となった。
食料品(麺類製造)	人手不足が大きな問題、人材を募集しても応募がない。
繊維・同製品(織物)①	経営者の高齢化と後継者不足によって廃業する事業者が増加しており、組合員が減少している。特に、下請けの賃機(機屋から糸やその他の原材料を受けとり機を織る)事業者の廃業が目立ち、産地存続の危機に直面している。現在、加工業者(捻糸、染色、整経、整理)を含め、対策委員会の設置に向けて動いている。
繊維・同製品(織物)②	裏地部門▶OEMを中心に生産しているが、ライフスタイルの変化によって人々の衣類に対する意識も変化していると感じる。原材料(原糸)の入荷不足は徐々に解消されているが、価格は高止まりしている。 インテリア部門▶10月は受注量が若干増加したが、原材料価格の高騰が収益回復の足かせになっている。 ネクタイ部門▶クールビズや在宅勤務の増加によりネクタイの需要が低下しているが、徐々に売上げは回復している。
木材・木製品製造	繁忙期ではあるが住宅着工数は伸びておらず、前年同月と比べ売上げは▲2%となり、今後の仕事量の確保に不安を抱えている。大手製材工場の火災による影響で木材の欠品が出始めている。
家具製造	2023年度上期(4月～9月)の新設住宅の着工戸数は前年同期と比べ▲6.2%の41万5307戸となり、持ち家については▲10.2%と、リーマンショック後をも下回る状況である。下期についても、物価高騰による消費活動の停滞により、景況感の回復の兆しは見えない。
窯業・土石(砂利)	前年同月と比べ売上げは▲10%、収益状況は▲5%となった。 地域の工事状況によって、製品の需要量に大きな差があり、原材料や燃料等の価格高騰によって収益の確保が困難な状況が続いている。
窯業・土石(山碎石)	河川工事の影響から資材の需要が大きく増加したことで、製品の販売量は前月と比較すると20%の増加となったが、前年同月と比べると▲14%であるため、業界全体で景況感が好転している訳ではない。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	前年同月と比べ受注量が減少している。円安の影響で製品の輸出が見送られ、国内需要も今一つ伸びていないことから、先行きは暗い。
一般機器(業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲20%となった。業界全体で半導体関連・設備関連の受注量の減少が続いている。原材料や燃料等の価格高騰分の転嫁が進まず、経営環境は厳しさを増している。
電気機器①(電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上げは10%増加したが、時間外労働の割増賃金率の上昇により人件費が増加しており、収益状況が悪化している。
電気機器②(電気機械部品加工業)	半導体関連、医療機器、光学製造装置など、昨年と比べ受注量が大幅に減少し、前年度対比で売上げ▲40%、収益状況▲35%となった。 新たな取引先や分野へ打診はしているが、技術的な面で困難な場合や競合相手が多く、現状を変えることは難しい。

●非製造業

卸売(ジュエリー)	中国では不動産バブルが弾けたことで、ジュエリー市場が陰りを見せており、国内販売は円安と地金の価格高騰の影響で仕入れ価格が上昇していることから、商品の販売価格を値上げせざるを得ず、生産数量も減ってきているため、先行きは不透明である。
小売(青果)	果物の味がよく、特にシャインマスカットの売れ行きが好調であったことから、前年同月と比べ売上げは13%増加した。
小売(電気機械器具小売業)	経営者の高齢化とオンラインショッピングの需要の高まりによって、県内の電気機械器具専門店は厳しい状況が続いている。 小売店の存在価値を向上させるためには、価格の面だけではなく、商品購入者へのアフターフォローなど、地域密着型でサービスを強化していくことが重要だと考える。
商店街	大月駅の利用者の増加により、組合が管理する駐車場の売上げも増加している一方、物価高騰による消費活動の停滞により商店街の客足は回復せず、厳しい状況が続いている。
宿泊業	秋の行楽シーズンに加え信玄公祭りなどのイベントも多く開催されたことで、国内外からの観光客・宿泊施設の利用者が増加した。
産業廃棄物処理	前年同月と比べ売上げ▲1%、収益状況▲2%となった。修繕費の増加、燃料費の高騰による収益状況の悪化が課題である。
一般廃棄物処理	契約料金の値上げ交渉を進めているが、人件費や燃料費、その他外注費の価格上昇分を十分に転嫁できていない。エッセンシャルワーカー(社会インフラや日常生活を支えている業種)ではあるものの、大半が小規模事業者であるため、今後も十分な収益の確保と人手不足に悩まされる状況が業界全体で続くことを予測している。
警備業	土木工事・イベント警備の増加により、前年同月と比べ売上げは5%、収益状況は3%増加した。 警備員の不足が深刻な課題であり、県内外の建設土木会社から新規の警備依頼があるが、既存の現場で手一杯であり、ほとんどの受注を断っている。また、高齢な警備員が多く、健康面での長期休暇取得者や退職者が続出している中、その抜けた穴を埋めている警備員は有給休暇を取得することもできない状況である。今後は他社とも連携しながら力を合わせて難局を乗り越えていくしかないと考えます。
建設業(総合)	10月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は2%減少したが、請負金額は2.1%増加した。10月末累計の件数は0.7%増加し、請負金額は0.2%増加した。
建設業	インボイス制度への対応をはじめ、建設業特有のキャリアアップシステムやグリーンサイトなどの導入を強制させられるなど、様々な制度改革やシステムの導入に事業者が振り回されており、これを機に廃業・倒産する事業者が増加すると予測している。 資材の価格高騰分の転嫁が進まない状況に加え、週休二日制の導入により、売上げ・収益状況が好転する訳がなく、賃上げも困難であることから若手人材の確保もできず、転職する職人が増加している。 ※キャリアアップシステム：職人がこれまで働いてきた実績や就労記録、持っている資格を登録するシステム ※グリーンサイト：施工体制の台帳や安全衛生等に関する記録を事業者が作成・管理・提出するためのサイト
建設業(鉄構)	事業者の大小に関係なく、手持量(契約済みの建設工事のうち、未着手の工事)と稼働率について二極化している。
設備工事(電気工事)	受注量は回復傾向であるが、電気設備資材等や電力・燃料価格の高騰による収益の確保が困難な状況は変わらず、消費活動の停滞も感じている。 電気工事業界だけでなく、他業種の景況感もあり良くはないだろうと考える。
設備工事(管設備)	従業員の高齢化が進んでおり、将来的な事業運営に不安を抱えている。若手人材を確保するために情報収集や関係機関との連携を強化していきたい。
運輸(タクシー)①	前年同月と比べ売上げは10%増加した。タクシーの稼働量が前月に比べて増加しており、運転手不足の影響もあり、信玄公祭りでは配車が追いつかない状況であった。
運輸(タクシー)②	10月より路線バスの運賃が値上げされたことで、従業員の賃金も上昇したが、人手不足の状況は変わらず、受注を断らざるを得ない状況である。
運輸(トラック)	燃料費の高騰や人手不足、賃上げへの対応等、課題が何一つ解決しないまま、2024年4月からの時間外労働時間の上限規制に対応しなければならない状況である。 運送業界では「燃料価格高騰経営危機突破総決起大会」を実施し、物価高騰の厳しい経営環境を乗り越えるために必要な対策について国へ要望を行っているが、業界全体の課題解決までには相当の時間がかかると予測している。 このままでは事業継続が困難な事業者が増加する一方である。

～「収穫祭」を5年ぶりに開催！～ 地元消費者へ日頃の感謝を込めて

農産物直売所た・からを運営する農事組合法人た・から（望月一三理事長 組合員109名）は11月11日、5年ぶりとなる「収穫祭」を開催した。

た・からでは旧田富町を中心に中央市に所在する農業者が自家栽培する新鮮な野菜を持ち寄り販売しており、地元はもとより幅広い地域の消費者などから長年親しまれている。地元根付いた運営を基本理念とするた・からでは、毎年春には「創業祭」、秋には「収穫祭」を開催していた。しかし、近年ではコロナ禍などによりこれらイベントの中止が余儀なくされていた。しかし、ウィズコロナ時代に入ったこの機会に、当組合では再び地元消費者との交流を図ろうと今年5年ぶりに「収穫祭」を開催するに至った。



組合員への激励を述べる
望月中央市長

収穫祭は、店舗に野菜を持ち寄る農業者が主体となりイベントを企画している。今回の企画では、過去のイベントで好評を得ていた中央市特産のトマトやキュウリなどの「新鮮野菜の詰め放

農事組合法人 た・から



来場者に好評を得た新鮮トマトの
詰め放題

題」、子供たちに好評な焼きそばやフランクフルトなどの売店の実施、さらに今回初めて若者や女性に人気のあるワッフルやクレープを販売

するキッチンカーの出店も行った。当日はあいにくの曇り空にもかかわらず、5年ぶりとなるた・からの収穫祭を楽しみにしていた多くのお客さまが来場しイベントを楽しむとともに、店舗でも新鮮野菜を購入するなど来場者や組合員の笑顔が絶えないイベントとなった。

望月理事長は、「久しぶりのた・からの収穫祭が、まずは無事に開催できてよかった。た・からは地元の皆さまに支えられている直売所。そうした皆さまに日頃の感謝の気持ちも届けなかった。これからも組合員一同、新鮮な野菜を皆さまに届けられるよう励んでいきたい。」と述べ、今後も地元の消費者への感謝を忘れず、地元の方々に愛される直売所づくりへの意欲を見せた。



山梨県立かえて支援学校へスポーツ用品を贈呈

山梨県スポーツ専門店協同組合（組合員13社、中澤信二理事長）は、11月1日に児童養護施設の山梨県立かえて支援学校を訪れ、子どもたちが学校等で使用するスポーツ用品を贈呈した。当日の贈呈式は、組合を代表して中澤信二理事長と田邊景一郎理事が出席し、校長の荒川昌浩氏にモルックセットを手渡した。

この事業は、全国のスポーツ専門店の組合が、毎年「スポーツの日」にあわせ各都道府県内の児童養護学校や養護施設などを選定し、スポー



贈呈式の様子
中澤理事長（左） 田邊理事（中） 荒川校長（右）

山梨県スポーツ専門店協同組合

ツ用品を贈呈しているもので、学校等での運動習慣と体力の向上を図ることや、スポーツを通じ人との関わりや協調性を学ぶ機会とするために活動を行っており、山梨県においては、スポーツ用品を贈った学校や施設は今年で19校目となる。

かえて支援学校の荒川校長は、「学校の休み時間やレクリエーションなどで、頂いたモルックセットで生徒同士の交流の機会ができることや、生徒が体を積極的に動かす機会ができ大変ありがたい。」と語った。

中澤理事長は、「スポーツ用品を贈ることで、養護学校や施設で学ぶ子どもたちに、仲間とスポーツの楽しさや感動を感じてもらうことができれば嬉しい。スポーツは心身の健康と豊かさに繋がるものである。それを支えるために、安心して使用できるスポーツ用品を提供することが大切であり、今後も組合事業を通じて社会に貢献できるような活動を行っていきたい。」と語った。



施策
情報令和5年
11/10令和5年度補正予算案が閣議
決定されました。

経済産業省関連の一部情報を紹介いたします。

賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

3,000 億円

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

●補助上限額
50 億円

※投資下限額は10億円

※コンソーシアム形式により参加企業の投資額の合計が10億円以上となる場合も対象（ただし、一定規模以上の投資を行う中堅・中小企業がいる場合に限る。）



国

補助
(定額)

民間企業等

補助
(1/3)

中堅・中小企業

中小企業省力化投資補助事業（省力化投資補助金の新設）

1,000 億円

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。



国

補助
(基金)独立行政法人
中小企業基盤整備機構補助
(1/2)

中小企業等

人手不足に悩む中小企業等のため、カタログから汎用製品を選んで行うような簡易なプロセスにより、省力化投資への支援を行う。

※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム

中小企業生産性革命推進事業

2,000 億円

事業目的

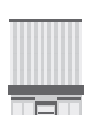
生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

- ものづくり補助金
- 持続化補助金
- IT導入補助金
- 事業承継・引継ぎ補助金



国

補助

独立行政法人
中小企業基盤整備機構補助
(定額)

民間団体等

補助
(1/2、2/3 等)

中小企業等

施策
情報

令和6年度

取引力強化推進事業・小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業のご紹介

令和6年度も中央会では小規模・小企業者で組織された組合等の支援として下記の事業を実施します。ご不明な点がございましたら、中央会担当者または連携組織課までお気軽にお問合せください。

取引力強化推進事業

組合や組合員の「経営基盤の強化」を目指した、「共同事業の活性化」「受注拡大」等の「取引力の強化促進」を図るための取り組みに対して支援するものです。

【取り組み例】

- ・情報発信力の強化のためのWebサイトのリニューアル
- ・観光客誘致を目的としたエリアマップの作成
- ・利用者にサービス内容がすぐわかるWebサイトの作成
- ・オリジナルブランド商品の外国語版パンフレットの作成 など

【補助金額・補助率】

補助率 補助対象経費総額の3分の2

補助金上限額 50万円

補助金下限額 10万円 ※補助対象経費及び補助金は消費税抜き金額

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

小企業者組合の事業活性化を支援するため、既存事業の改善や新事業開発のために行う取り組みに対して支援するものです。

【取り組み例】

- ① 事業実施に向けた実現可能性調査
- ② ①の調査の結果を活用した具体化のための事業（実施事例）
 - ・組合事業に係る市場調査
 - ・組合事業円滑化のためにするシステム構築検討
 - ・新商品のテストマーケティング など

【補助金額・補助率】

補助率 補助対象経費総額の10分の6

補助金上限額 1件当たり120万円

※補助対象経費及び補助金は消費税抜き金額

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



.....株式会社 Takano Farm 代表取締役 高野 弘法 氏.....

フリーズドライ技術を用いた新食感フルーツの事業化でギフト市場へ参入

株式会社 Takano Farm（山梨市中村）は、「人と動物と環境に優しい果物作り」を基本理念に、農業をできる限り減らし、人に優しい果物づくりに取り組んでいる。農業を最小限に減らした栽培は、畑の動植物や自然環境を守ることもつながっている。当社では主に桃とぶどうを生産し、消費者に直接販売をしている。また若い感性を生かして新しい事業にも果敢に挑戦し、フリーズドライフルーツの開発・販売を行っている。

フリーズドライフルーツは干しブドウなどのドライフルーツと異なり、サクッとした食感や元の果物に近い自然な味わいと香り、色合いを楽しめるのが特徴である。以前から、農園の果物を購入したお客さまから「旬の時期以外にも食べられる商品が欲しい」との要望があったため、農園で採れた桃やシャインマスカット、ぶどうの藤稔（ふじみのり）をフリーズドライ加工し、年間を通じて販売したところ、これを聞きつけた



サクサクとした食感の
フリーズドライ（桃）

農業仲間からも「はねだしのフルーツを有効活用してほしい」との声が寄せられるようになった。こうした果物を買取り、加工して高付加価値の商品として販売すれば、周辺農家にとってもプラスになる。こうしたことから、フリーズドライフルーツは本格的な事業化に至ることとなった。

一方で、フリーズドライフルーツ事業での課題も浮き彫りとなった。フリーズドライフルーツの製造に欠かせない果物の乾燥装置が山梨県内にはないため県外の加工業者に加工を依頼していた。しかし、外注業者に果物を供給してから納品されるまでに最短でも18日もの日数がかかってしまうほか、天候の影響で果物の収穫が遅れ外注業者への果物供給のタイミングが遅れるとさらに納期が延びることもあり、お客さまに提供できる時期を具体的に決めることができなかった。

そこで、当社はものづくり補助金を活用しフリーズドライ加工の内製化に取り組むこととした。補助事業では加工に必要な「真空凍結乾燥装置」を導入し、試作として桃、シャインマスカット、藤稔の3種類のフリー

ズドライ加工を行った。その結果、最短で4〜5日、長くても1週間程度で製造することが可能となった。また官能評価の結果、品質においても味や香りに



フルーツを一度に50kg乾燥できる
「真空凍結乾燥装置」

優れ、外観も美しく仕上げる事ができた。こうしたことから当社では新たなフリーズドライフルーツの開発も行い、県産イチゴと黄桃の商品化も実現した。

こうして、当社は自家栽培の桃とぶどうを使った県内初のフリーズドライフルーツの開発に成功したのち、県主催のビジネスプランコンテスト「Mt.Fuji イノベーションキャンプ 2017」で最優秀賞を受賞。翌年にはクラウドファンディングサイトで同事業の資金調達とテストマーケティングのプロジェクトを実行した結果、目標金額30万円に対して約150万円近くの支援金を集めるなど大きな反響を呼び、事業化に弾みをつけた。今後も少しずつ果物のバリエーションを増やし、主にギフト商品として定着を図っていく考えだ。その成果として、昨年夏には当商品が高島屋のお中元ギフトにも採用された。

高野代表取締役は「農業は大変なことも多いが、フリーズドライ事業のおかげでこれまで知り合えなかったような大手の企業さんとのつながりができるなど、とてもありがたくやりがいを感じている。山梨の果物は全般的に味の良さと見た目の良さの両方を兼ね備えているのが特徴だが、これは実は結構すごいこと。これから県産の果物を使うことにこだわり、自分が納得のいく品質でお届けする中で、山梨の果物の魅力をより多くの人に知ってもらえるよう頑張っていきたい」と今後の抱負を述べた。



フリーズドライフルーツは、
ギフト商品としても喜ばれている

女性部会員のビジネスに役立つ事例を学ぶ

〔令和5年度レディース中央会全国フォーラム in 岡山へ参加〕

山 梨県中小企業団体中央会女性部会(星 ちえ子会長/24 会員)は 11 月 2 日(木)に岡山県で開催された、「令和5年度レディース中央会全国フォーラム in 岡山」に参加した。全国フォーラムは、女性経営者による経営改善への取り組み事例の共有や意見交換などを通じ、組合女性部の組織化の意義を明確にするとともに将来的な組合事業の活性化を果たすことを目的として毎年開催されており、本年は全国から約 300 名が参加した。

今回のフォーラムは、女性経営者同士の連携を強化にして、それを次世代へ継承していくという意味を込めて、「つなぐ」をテーマとして開催され、記念講演として、大原美術館の大原あかね代表理事から、開館から 90 年以上の歴史を持つ美術館の歴史とそれを未来へ継承していくための取り組みについて語られた。



また、ダイヤ精機株式会社(東京都)の諏訪貴子氏から、急逝した父の後継として会社を引き継ぐ決心をした当時の思いや

取引先や従業員に一人前の社長として認められるまでの苦悩とその道のりについての講演も行われた。

その後に行われた今回の主催県「岡山県ものづくり女性中央会」の会員 4 人によるパネルディスカッションでは、全国でも珍しい製造業に特化した女性経営者組織による経営力向上を目指す「経営塾」や人材確保のノウハウを学ぶための「採用塾」などの開催、会員同士の信頼関係の下で製造現場を見学し合い、自社の業務改善に生かすなどして相互研鑽を図っている事例が紹介された。

ものづくり女性中央会会員間での「こんな製品が作れないか」と声を掛け合うことで受注力の向上にもつながっているとされ、組織活動の重要性・有効性について考えるための好事例であった。

フォーラムに参加した会員からは、「女性経営者の生き生きとした姿に刺激を受けた。岡山県ものづくり女性中央会の取り組みを参考に本県でも会員間のビジネスにつながる交流の機会を増やしていきたい。」との意見もあった。



〔具体的なDXの活用方法に気づく 令和5年度女性部県大会開催〕

11 月 20 日(月)、ブライダルヴィレッジティンカーベルで中央会と共催により、「ホントに改善・改革・革新の近道なの?! ～探してみませんか? 御社(貴方)に適したDX～」と題して女性部県大会セミナーを開催した。

ビジネス環境の激しい変化に対応するため、国は新たな成長・競争力強化につなげる「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を企業活動に欠かせないものと位置づけてはいるが、「どうすれば自社の事業に活用することができるのか、どのようなデジタルツールを導入すればいいか」などイメージが浮かびにくい事業者が多い事が実態である。そこで、自社に適したDXを見つける手法を学ぶ講習会が女性部会の発案により企画された。

中小企業診断士の下地貴之氏を講師に招き行われた講演では、「デジタル技術やデータの活用はあ



講師の
下地 貴之氏

くまでも課題を解決する「手段」であること、また「DXの“目的”は、新たなビジネスモデルの構築、取引・顧客情報などを利用した営業やマーケティングの改革、製品やサービスの開発など事業者の目指す姿によって様々である」と機器やシステム導入あ

りきの考え方に注意が促され、多くの中小企業者が抱える課題の中で「人手不足・人材確保、販路開拓、業務効率化」の3つをピックアップして、その解決に役立つデジタルツールや参加した事業者からの取り組み事例などが紹介された。

また、講演の最後には「事業活動(商売)の成功のカギは、顧客のニーズや課題を深く掘り下げ、集客や売上拡大、サービス改善などの施策を生み出す思考法である“デザインシンキング”が重要」、「中小企業者・小規模事業者の経営においては、経営者のリーダーシップ・決断が重要であり、DXという言葉に踊らされず、自社の目的・課題を明確にし、優先して取り組むべき“次の一手”を定めて取り組むこと」と講演が締めくくられた。

参加者からは、「どのようなデジタルツールを活用すれば自社のビジネスの幅を広げることができるか考えながら講演を聞いた。早速、従業員に今日の話を共有してDXの取り組みを進めていきたい。」などの声があった。



中央会女性部会では、山梨県内を基盤として広く活躍する女性の考え方や事業の企画力、発想・行動力などを学び、日常の事業活動に活かしてもらうため、会員内外を問わず女性経営者を講師としたセミナーを定期的に実施しています。ご興味のある方はぜひご参加ください。

お問い合わせは、中央会連携組織課まで TEL:055-237-3215



組合青年部 全国講習会へ参加

山梨県中小企業団体青年中央会(千野悟会長/会員:21 組合青年部)は11月10日(金)高知県で開催された、「2023年度組合青年部全国講習会 in 高知」に参加した。全国講習会は組合青年部(青年経営者・後継者)が一堂に会する情報交換の場として毎年開催され、本年は全国から250名が参加した。

今回は「人間を育む経営」・「経営力を向上させる事業継続活動の真意」をテーマに、少子高齢化・労働人口減少による人材不足が企業経営の重大な課題となる中、自社の従業員のやる気を増やす環境づくりの考え方、BCP(事業継続計画)策定の中で、自社の課題の発見・対応から企業成長の可能性がある事について講演が行われた。人を惹きつける魅力的な職場づくりによる人材定着事例や特定の従業員への業務集中を避ける業務効率化が人材不足解決の一つの方法だと学ぶ機会となった。



山梨県青年中央会×静岡県青年中央会 交流事業

2015年、山梨県中央会と静岡県中央会は大規模災害等に備えた相互応援協定を締結。中央会の支援業務遂行上のものだけではなく、組合間や事業者間の連携を深め、被災時にそれぞれの会員組合や中小企業者の事業を滞らせない仕組み作りのきっかけになることが期待されている。

この締結がきっかけとなり、青年中央会では、具体的な活動の一步として静岡県青年中央会(鈴木雅八会長)と2017年よりビジネスへの発展も視野に持続的な関係構築を目的に静岡県青年中央会との交流事業を行っている。今年度は山梨県において「山梨の日本一を知ってもらう」をテーマに、登美の丘ワイナリーの熟成庫の視察、山梨銘醸(株)の営むレストラン臺眠において両県役員間の懇親交流を行った。交流会では山梨銘醸(株)代表取締役北原対馬氏を招き、会社を引き継いだ当時の想いや今後の山梨銘醸(株)が目指すビジョンについて話を頂いた。参加者は名水に育まれた日本酒を飲み交わし、連携をさらに深める情報交換を行った。



北原対馬氏



※青年中央会では、隣県から全国までの範囲の組合青年部との交流イベントを実施・参加している他、県内の組合青年部間の交流や企業活動を続けていく上で直面する課題解決のための講習会を実施しています。青年部活動についての相談は **055-237-3215 野口まで** お気軽にお問い合わせください。



シルバー人材センターを 活用してみませんか?



そんな時は... **お任せください!!**

シルバー人材センターでは、多彩な経験や技能を持った会員がこんな仕事をしています。

- 運転業務(自家用車) ● 飲食店の調理補助 ● 販売の手伝い ● 製造の補助
- イベントの手伝い ● 事務補助 ● 受付管理 ● 介護施設での補助業務
- 施設での清掃 ● クリーンセンター仕分作業 ● 農業補助 など

高齢者活躍人材確保育成事業

まずは、お気軽に地域のシルバー人材センターにお電話してください。



公益社団法人
山梨県シルバー人材センター連合会

甲府市飯田3-3-28 スカイハイツ1F

TEL 055-228-8383 FAX 055-228-8389

URL <http://www.y-sjc.jp/> E-MAIL y-rengo@sjc.ne.jp



センター名	担当地域	住所/電話/ファックス
甲府市シルバー人材センター	甲府市	甲府市相生2-17-1 TEL 055-222-9488 FAX 055-222-9490
	●大月事務所	大月市大月町花咲10 TEL 0554-22-2900 FAX 0554-22-2900
東部広域 シルバー人材センター	●都留事務所	都留市田舎倉1330 TEL 0554-45-3500 FAX 0554-45-3500
	●上野原事務所	上野原市上野原3757 TEL 0554-62-4700 FAX 0554-62-4700
	●塩山事務所	甲州市塩山上於曾1833 TEL 0553-32-4110 FAX 0553-32-4109
東山梨地区広域 シルバー人材センター	●山梨事務所	山梨市小原955 TEL 0553-22-4150 FAX 0553-22-4006
	富士五湖広域シルバー人材センター	富士吉田市・西桂町・山中湖村・忍野村・鳴沢村・富士河口湖町 富士吉田市松山1248 TEL 0555-22-9241 FAX 0555-22-9244
峡北広域シルバー人材センター	韮崎市北杜市	韮崎市中田町中条1795 TEL 0551-25-6300 FAX 0551-25-6301
峡南広域 シルバー人材センター	●諏訪事務所	市川三郷町富士川町 南巨摩郡富士川町諏訪655-8 TEL 0556-22-8701 FAX 0556-22-8702
	●身延事務所	早川町身延町南部町 南巨摩郡身延町梅平2483-36 TEL 0556-62-1165 FAX 0556-62-1572
峡中広域シルバー人材センター	甲斐市中央市昭和町	甲斐市藤原2644-3 TEL 055-279-6626 FAX 055-279-6620
南アルプス市シルバー人材センター	南アルプス市	南アルプス市飯野2806-1 TEL 055-282-6633 FAX 055-282-6634
笛吹市シルバー人材センター	笛吹市	笛吹市御坂町栗合366-1 TEL 055-225-6703-6704 FAX 055-262-8702

※丹波山村、小菅村、道志村はシルバー人材センターが未設置です。

情報BOX1

参加無料
複数申込可

一日公正取引 委員会 の御案内

公正取引委員会は、事業者・消費者の皆様に、独占禁止法、下請法等の理解を深めていただくため、甲府市で「一日公正取引委員会」というイベントを開催します。

日時 令和6年1月24日(水)

場所 山梨県立男女共同参画推進センター びゅあ総合

内容 独占禁止法講演会

テーマ 成長と分配の好循環の実現と公正取引委員会の役割

下請法基礎講習会などを同日同じ会場で開催します(※)。

対象 どなたでも御参加いただけます。

申込方法 QRコードから参加のお申込みをお願いします。

締め切り 令和6年1月19日(金)

詳細の御確認、参加のお申込みはこちら。

※このほか、フリーランス・事業者間取引適正化等法説明会、消費者セミナーなども開催します。

お問い合わせ先 公正取引委員会事務局 官房総務課：小山、山崎
TEL：03-3581-5471



公正取引委員会
キッズキャラクター
「どっきん」



情報BOX2

山梨県からのお知らせ

個人住民税(特別徴収)の 納付に『eLTAX』の活用を！

地方税共同機構が運営する『eLTAX』(エルタックス)を利用すると、県税の納付を自宅やオフィス、税理士事務所等のパソコンからワンストップで行うことができます。

こんなメリットが！

- 全ての地方公共団体へ電子納税ができる
- 納付日を指定してダイレクト納付ができる
- 金融機関窓口等へのお出かけ不要
- 納付事務の負担軽減
- 手数料無料



eLTAXについて更に詳しい情報は →
《eLTAX ホームページ》 <https://www.eltax.lta.go.jp>



事前に登録した金融機関口座を指定して、県税を直接納付(ダイレクト納付)することができます。納付日を指定して納付することもでき、手数料はかかりません。複数の地方団体へ一括で電子納税できるため、事務負担の軽減につながり、特に毎月の特別徴収に係る個人住民税の納付に活用すると、とても便利です。

事業所訪問によるeLTAX等の利用開始の支援を行っています

県では、電子納税の利用推進を強力に進めていくため、税務署、市町村、金融機関等と連携し、職員が事業所を直接訪問してeLTAXやe-Tax(国税電子申告・納税システム)のソフトウェア等のインストールや口座振替依頼書の作成などを支援しています。

【問い合わせ先】 山梨県総務部税務課 TEL：055-223-1386



情報BOX3

山梨労働局・ハローワーク

事業主のみなさまへ

障害者の法定雇用率引上げ と支援策の強化について

すべての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

Point
①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

民間企業の法定雇用率 2.3% → 2.5%
対象事業主の範囲 43.5人以上 → 40.0人以上

Point
②

除外率が引き下げられます。
(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられます。
(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外)

Point
③

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。

- ▶ 精神障害者の算定特例の延長(令和5年4月以降)
- ▶ 一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定(令和6年4月以降)

Point
④

障害者雇用のための事業主支援を強化(助成金の新設・拡充)します。
(令和6年4月以降) ※詳細が決まり次第、別途ご案内予定

- ▶ 雇入れやその雇用継続に関する相談支援、加齢に伴う課題に対応する助成金を新設します。
- ▶ 既存の障害者雇用関係の助成金を拡充します。

詳しくは、厚生労働省ホームページ『障害者雇用対策』をご確認ください。

JFC 日本政策金融公庫
国民生活事業

日本政策金融公庫からのご案内

「事業資金」のお知らせ

新型コロナウイルス感染症特別貸付のご案内

ご融資額 8,000万円以内
返済期間 設備20年、運転20年

ご相談は甲府支店が承ります。
お気軽にご相談ください。

「国の教育ローン」をご存じですか？

制度創設以来、40年以上の歴史を持つ公的な融資制度です。

融資限度額 〳 お子さま1人につき / 〳 一定の要件に該当する場合 /
上限 350万円 上限 450万円



「国の教育ローン」3つのポイント

1 固定金利
年 2.25%
令和5年11月1日現在
最長18年の
長期返済

2 ご家庭の状況
に応じた
優遇制度

3 (公財) 教育資金
融資保証基金
による保証

● お借入時の金利が完済まで変わらない固定金利を採用し、返済期間は最長18年までと長期です。

● 「国の教育ローン」は、母子家庭、お子さまが3人以上の世帯などを対象に、金利の低減などの優遇制度があります。

● 「国の教育ローン」では、公益財団法人教育資金融資保証基金による保証をご利用いただけます。

日本政策金融公庫 甲府支店 国民生活事業 (ナビダイヤル)
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-26-2 Tel:0570-042086

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。

未来へ運んでいます。

～人の想いも、美しい自然も～



令和5年度環境標語最優秀作品

トラックが大事に運ぶ宝物
きれいな地球 みんなの未来

甲州市 加賀爪 二郎

 (一社) 山梨県トラック協会

皆様のベストパートナーを
めざして

20th

おかげさまで20周年

YKS 山梨県民信用組合

山梨県甲府市相生1丁目2番34号

TEL 055-228-5151



私たちは
献血推進キャンペーンを
応援しています。

Shinkumi Bank

信用組合

しんくみ

ちかくにいるから、
チカラになれる。



情報BOX4

2024

新春特別セミナー・ 中小企業団体新春交流会

開催日時 令和6年1月17日(水)
14:00～18:00

開催場所 アピオ甲府タワー館
(中巨摩郡昭和町西条3600)

新春特別セミナー

6F「サボイ」14:00～15:30

テーマ 「南極生活で学んだ食材と環境を大切に
すること」
～フードロス・環境保全を考える～

講師 南極シェフ
フーディフード(株) サルベージラボ総責任者
渡貫 淳子 さん

中小企業団体新春交流会

4F「光華」16:00～18:00

参加費 (交流会) 1人 ¥5,000-

申込締め切り 12月18日(月) まで

お問い合わせ 中小企業団体中央会 総務課
TEL: 055-237-3215

情報BOX5



中央会・
会員団体関係者

秋の叙勲・褒章

旭日双光章 武田 信彦氏

山梨県中小企業団体中央会 常任理事
山梨県食品工業団地協同組合 理事長

旭日双光章 渡辺 一郎氏

甲府市管工事協同組合 元理事長

黄綬褒章 小田切 繁氏

山梨県中小企業組合中央会 理事
甲府信用金庫 理事長

藍綬褒章 長坂 正彦氏

山梨県中小企業団体中央会 理事
一般社団法人山梨県情報通信業協会 会長

県政功績者

赤池 宏文氏 企業組合みのぶ地域振興Link300
理事長

内田 長久氏 山梨県中小企業団体中央会 理事
山梨県菓子工業組合 理事長

太田 丈三氏 山梨県中小企業団体中央会 理事
山梨県塗装協同組合 理事長

広瀬 正文氏 山梨県中小企業団体中央会 前理事
山梨県民信用組合 前理事長

渡辺 一郎氏 甲府市管工事協同組合 元理事長